

# 自己資本調達手段の概要【りそなホールディングス・連結】(国内基準)

2015年3月末基準

普通株式

1	発行者	株式会社りそなホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3500610005
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注2）	
	連結自己資本比率	11,124億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式、優先出資証券
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

少数株主持分

1	発行者	P.T. Bank Resona Perdania、りそなカード株式会社 他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法他
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	186億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	—
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

強制転換条項付優先株式

1	発行者	株式会社りそなホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	丙種第一回優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	600億円（注7）
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2001年12月12日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—（注3）
18	配当率又は利率	1.36%（注3）
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	有
24	転換が生じる場合	①2018年3月期にかかる定時株主総会の開催日までの取得請求期間に取得請求権が行使された場合、②2018年3月期にかかる定時株主総会の開催日までに取得請求権が行使されなかった場合(当該開催日の翌日に一斉転換)
25	転換の範囲	①取得請求権が行使された場合：全部転換又は一部転換、②一斉転換される場合：常に全部転換
26	転換の比率	払込金相当額(1株あたり5,000円)を以下の①又は②の金額で除した数 ①取得請求権が行使された場合：引換価額修正日(毎年1月1日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される金額(下限価額1,501円。但し一定の事由が生じた場合調整される。)、②一斉転換される場合：2018年3月期にかかる定時株主総会の開催日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く。下限価額1,667円)
27	転換に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	普通株式
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	株式会社りそなホールディングス

30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

強制転換条項付優先株式

1	発行者	株式会社りそなホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	—
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	己種第一回優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	—
	連結自己資本比率	1,000億円（注8）
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	—
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2002年3月1日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	—
17	配当率又は利率の種別	—（注4）
18	配当率又は利率	1.48%（注4）
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	有
24	転換が生じる場合	①2018年3月期にかかる定時株主総会の開催日までの取得請求期間に取得請求権が行使された場合、②2018年3月期にかかる定時株主総会開催日までに取得請求権が行使されなかった場合(当該開催日の翌日に一斉転換)
25	転換の範囲	①取得請求権が行使された場合：全部転換又は一部転換、②一斉転換される場合：常に全部転換
26	転換の比率	払込金相当額(12,500円)を以下の①又は②の金額で除した比率 ①取得請求権が行使された場合：引換価額修正日(毎年7月1日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される金額(下限価額3,240円。但し一定の事由が生じた場合調整される。)、②一斉転換される場合：2018年3月期にかかる定時株主総会開催日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く。下限価額3,598円)
27	転換に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	普通株式
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	株式会社りそなホールディングス

30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

優先株式

1	発行者	株式会社りそなホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	—
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	第4種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	—
	連結自己資本比率	630億円（注9）
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	—
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2006年8月31日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日：2013年8月31日 償還金額：1株につき、25,000円及び経過配当金相当額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2013年8月31日以降の日であって、代表執行役が定める一または複数の日
	剰余金の配当又は利息の支払	—
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	3.970%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項

## 優先株式

1	発行者	株式会社りそなホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	第5種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	1,000億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2007年8月28日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2014年8月28日 償還金額:1株につき、25,000円及び経過配当金相当額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2014年8月28日以降の日であって、代表執行役が定める一または複数の日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	3.675%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項



## 優先株式

1	発行者	株式会社りそなホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	第6種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	750億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2009年12月8日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2016年12月8日 償還金額:1株につき、25,000円及び経過配当金相当額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2016年12月8日以降の日であって、代表執行役が定める一または複数の日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	4.95%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項

## 優先出資証券

1	発行者	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	USG75261AA89/US76117Haa05
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	非累積型・固定/変動配当 優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	1,383億円(1,150百万米ドル)
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	1,150百万米ドル
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2005年7月25日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2015年7月30日 償還金額:1口につき、1,000米ドル
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または特別事由の発生 償還金額: (税務事由発生の場合)1口につき、1,000米ドル (特別事由発生の場合)1口につき、1,000米ドルとメーク ホール金額のいずれか大きい方の金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降に到来するいずれかの配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2015年7月29日まで:7.191% 2015年7月30日以降:(12ヶ月米ドルLIBOR)+3.76%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	劣後債務

36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	USJ64480AC07/US76117JAB44
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	米ドル建永久劣後社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	1,563億円(1,299百万米ドル)
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	1,300百万米ドル
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2005年9月15日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2016年4月15日利払日 償還金額:全部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由の発生 償還金額:全部
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2016年4月14日まで:5.85% 2016年4月15日以降:3ヶ月米ドルLIBOR+2.77%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060A626
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第2回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	28億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:200億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2006年2月20日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2015年12月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.02%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060A972
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第4回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	422億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:500億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2009年7月17日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2019年6月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.766%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060AA36
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第6回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	492億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:500億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2010年3月4日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2020年3月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.084%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060AA93
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第7回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	400億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:400億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2010年9月28日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2020年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	1.606%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等



劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060AB68
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第8回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:250億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年6月1日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2021年6月1日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	1.878%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060ABC8
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第9回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:200億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年12月22日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026年12月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.442%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060AC26
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第10回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	660億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:660億円(1券面当たりの発行価額:1百万円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年2月22日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022年4月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2017年4月21日利払日 償還金額:全部 (1券面当たり1百万円)
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日の一回のみ
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から固定
18	配当率又は利率	2017年4月21日まで:1.47% 2017年4月22日以降:5年物円スワップのオフアードレート +0.95%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060AC34
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第11回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	350億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:350億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年3月14日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022年3月15日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	1.780%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060BC33
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第12回無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	160億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:160億円(1券面当たりの発行価額:1億円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年3月14日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2027年3月15日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	2.464%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350060AC67
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:200億円(1券面当たりの発行価額:1千万円)
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年6月21日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022年6月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2017年6月21日利払日 償還金額:全部 (1券面当たり1千万円)
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日の一回のみ
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から固定
18	配当率又は利率	2017年6月21日まで:1.32% 2017年6月22日以降:5年物円スワップのオフアードレート+0.86%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

## 劣後債

1	発行者	株式会社埼玉りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP331122AAC2
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社埼玉りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:100億円 1券面当たりの発行価額:1億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2010年12月17日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2020年12月17日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2015年12月17日利払日 償還金額:全部 (1券面当たり1億円)
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	無
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2015年12月17日まで:1.30% 2015年12月18日以降:6ヶ月円LIBOR+0.58%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後債

1	発行者	株式会社埼玉りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP331122ABA4
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社埼玉りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	500億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:500億円 1券面当たりの発行価額:100万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2011年10月19日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2021年10月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2016年10月19日利払日 償還金額:全部 (1券面当たり100万円)
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	無
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日の一回のみ
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から固定
18	配当率又は利率	2016年10月19日まで:1.45% 2016年10月20日以降:5年物円スワップのオフアードレート+0.93%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等



## 劣後債

1	発行者	株式会社埼玉りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP331122AC71
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社埼玉りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	発行総額:250億円 1券面当たりの発行価額:100万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年7月27日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022年7月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2017年7月27日利払日 償還金額:全部 (1券面当たり100万円)
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	無
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日の一回のみ
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から固定
18	配当率又は利率	2017年7月27日まで:1.24% 2017年7月28日以降:5年物円スワップのオフアードレート+0.84%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後ローン

1	発行者	株式会社埼玉りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社埼玉りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	期限付劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2008年3月31日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2021年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2016年3月31日以降各利払日 償還金額:全部又は一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払（注6）	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

劣後ローン

1	発行者	株式会社埼玉りそな銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い（注1）	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
4-2	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	(不算入)
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社りそなホールディングス 株式会社埼玉りそな銀行
7	銘柄、名称又は種類	期限付劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（注5）	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2010年7月9日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2020年7月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日:2015年7月9日以降各利払日 償還金額:全部又は一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払（注6）	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	強制転換条項等

- (注1) りそなグループは国内基準行であるため、規制上の扱いにおける移行措置も国内基準のものを記載しております。
- (注2) 国内基準では、「普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額」がコア資本に係る基礎項目に算入されています。  
このうち、丙種第一回優先株式ならびに己種第一回優先株式は、2015年6月開催予定の第14期定時株主総会における承認等を前提に、同総会后速やかに全てを取得する予定であり、自己資本比率算出上は全額社外流出予定額として取り扱っております。  
このため、普通株式に係る「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、上記社外流出予定額として強制転換条項付優先株式の額を控除した後の株主資本の額を記載しております。
- (注3) 丙種第一回優先株式の優先配当金は、1株につき、以下の算式で定める(イ)と(ロ)の合計額とします。  
(イ)基本優先配当金：1株につき以下の算式で定める額  

$$68円 \times [1 - \text{特別優先配当金累積額} / \text{公的資金残額}]$$
(特別優先配当金累積額：当該優先配当の基準日までに支払われた次の(ロ)の合計額)  
(公的資金残高：600億円)  
(ロ)特別優先配当金：1株につき120億円を当該特別優先配当金の配当にかかる基準日における丙種優先株式の発行済株式総数で除した額  
(発行済株式総数：12,000,000株)
- (注4) 己種第一回優先株式の優先配当金は、1株につき、以下の算式で定める(イ)と(ロ)の合計額とします。  
(イ)基本優先配当金：1株につき以下の算式で定める額  

$$185円 \times [1 - \text{特別優先配当金累積額} / \text{公的資金残額}]$$
(特別優先配当金累積額：当該優先配当の基準日までに支払われた次の(ロ)の合計額)  
(公的資金残高：1,000億円)  
(ロ)特別優先配当金：1株につき200億円を当該特別優先配当金の配当にかかる基準日における己種優先株式の発行済株式総数で除した額  
(発行済株式総数：8,000,000株)
- (注5) 適格旧非累積的永久優先株式および適格旧資本調達手段については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されており、また適格旧資本調達手段については資本の額に基づいた一定の算入上限が設けられておりますが、各資本調達手段に係る「自己資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、これらの算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
- (注6) 私募、相対取引等の方法により行われたため配当率又は利率が一般に公表されていない資本調達手段については、利率又は配当率を記載しておりません。
- (注7) 丙種第一回優先株式に係る公的資金の要返済額は、600億円から、早期健全化法優先株式につき支払われた特別優先配当金累積額を控除した額をいいます。基準日現在の特別優先配当金累積額は120億円であるため、要返済額は480億円であります。  
なお、本優先株式は、2015年6月開催予定の第14期定時株主総会における承認等を前提に、同総会后速やかに、全てを取得する予定であり、自己資本比率算出上は全額社外流出予定額として取り扱っております。
- (注8) 己種第一回優先株式に係る公的資金の要返済額は、1,000億円から、早期健全化法優先株式につき支払われた特別優先配当金累積額を控除した額をいいます。基準日現在の特別優先配当金累積額は200億円であるため、要返済額は800億円であります。  
なお、本優先株式は、2015年6月開催予定の第14期定時株主総会における承認等を前提に、同総会后速やかに、全てを取得する予定であり、自己資本比率算出上は全額社外流出予定額として取り扱っております。
- (注9) 公的資金完済後速やかに、関係当局による承認を前提として取得条項を行使する予定であり、自己資本比率算出上は全額社外流出予定額として取り扱っております。